

雇 用

1 求人・求職状況(2018年7月)

(1) 有効求人倍率

ア 1.64倍 前月より0.01ポイント減 5か月ぶりの減少

イ 有効求人数：前月比2.3%減、有効求職者数：前月比1.7%減

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡…1.74、北九州…1.43、筑豊…1.25、筑後…1.44

(2) 新規求人数(原数値)

43,147人 前年同月比：2.1%増 21か月連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：宿泊業・飲食サービス業、情報通信業、卸売業・小売業、医療・福祉

学術研究・専門技術サービス業、金融業・保険業、製造業

サービス業(他に分類されないもの)、生活関連サービス業・娯楽業

減少産業：運輸業・郵便業、建設業、不動産業、物品賃貸業

(3) 新規求職者数(原数値)

16,996人 前年同月比：3.1%減 3か月連続の減少

		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成29年 (2017)	7月	1.50	0.01	0.17
	8月	1.52	0.02	0.15
	9月	1.53	0.01	0.16
	10月	1.56	0.03	0.18
	11月	1.59	0.03	0.21
	12月	1.61	0.02	0.21
平成30年 (2018)	1月	1.60	▲0.01	0.21
	2月	1.58	▲0.02	0.18
	3月	1.58	0.00	0.16
	4月	1.59	0.01	0.14
	5月	1.60	0.01	0.12
	6月	1.65	0.05	0.16
	7月	1.64	▲0.01	0.14

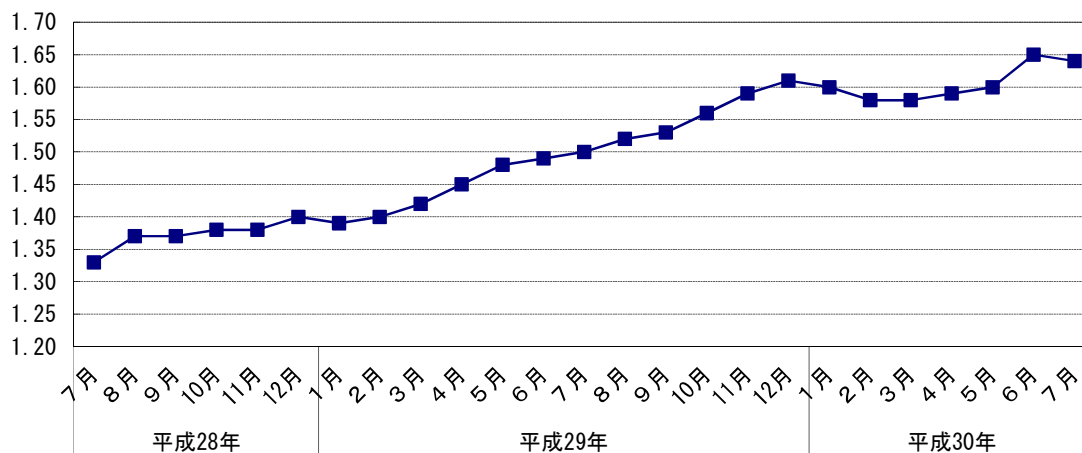
		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成28年 (2016)	7～9月	1.36	0.06	0.22
	10～12月	1.39	0.03	0.20
平成29年 (2017)	1～3月	1.40	0.01	0.15
	4～6月	1.47	0.07	0.17
	7～9月	1.52	0.05	0.16
	10～12月	1.59	0.07	0.20
平成30年 (2018)	1～3月	1.59	0.00	0.19
	4～6月	1.61	0.02	0.14

	有効求人倍率	前年差
平成27年度	1.16	0.16
平成28年度	1.36	0.20
平成29年度	1.54	0.18

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

有効求人倍率の推移



雇 用

2 きまって支給する給与(2018年6月)

2 きまって支給する給与(2018年6月)

		きまって支給する給与			現金給与と総額		
		金額	指数	前年 同月比	金額	指数	前年 同月比
平成29年 (2017)	6月	254,409	103.3	1.2	411,831	138.3	1.5
	7月	255,137	103.6	0.6	360,816	121.2	▲3.3
	8月	253,138	102.7	▲0.1	278,327	93.5	0.1
	9月	255,438	103.7	1.4	259,922	87.3	2.0
	10月	255,892	103.9	0.1	259,456	87.1	▲1.6
	11月	254,659	103.4	0.1	267,540	89.9	▲2.7
	12月	255,102	103.5	0.0	553,027	185.7	1.9
平成30年 (2018)	1月	247,400	100.4	▲2.0	260,531	87.5	▲0.5
	2月	245,002	99.4	▲2.5	247,285	83.1	▲2.4
	3月	249,408	101.2	▲2.2	267,893	90.0	▲3.1
	4月	252,473	102.5	▲2.0	259,244	87.1	▲2.4
	5月	250,049	101.5	▲1.6	257,611	86.5	▲4.0
	6月	248,583	100.9	▲2.3	421,453	141.6	2.4

年平均	現金給与と総額		
	金額	指数	前年比
平成27年(2015)	297,707	100.0	0.5
平成28年(2016)	308,207	103.5	3.5
平成29年(2017)	309,894	104.0	0.5

資料：福岡県調査統計課
「毎月勤労統計調査地方調査」
対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。
「現金給与と総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。
前年同月比及び前年比は、指数により算出。

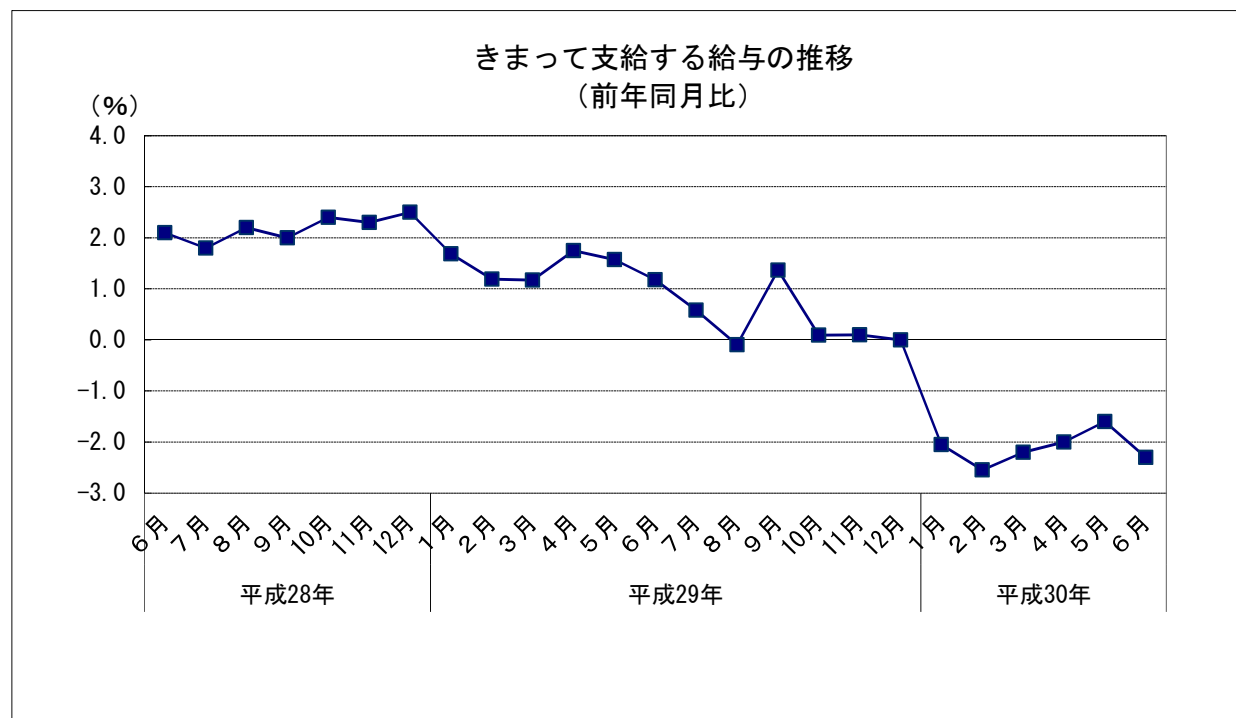
年 平 均	現金給与総額		
	金 額	指 数	前 年 比
平成 2 7 年 (2015)	297,707	100.0	0.5
平成 2 8 年 (2016)	308,207	103.5	3.5
平成 2 9 年 (2017)	309,894	104.0	0.5

資料：福岡県調査統計課
「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（５人以上）の事業所
単位：円、％

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。
前年同月比及び前年比は、指数により算出。

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。
前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2018年4－6月期）

- (1) 就 業 者：2, 5 7 1 千人。前年同期と比べ29期連続の増加。
 (2) 完全失業者：76千人。前年同期と比べ31期連続の減少。
 (3) 完全失業率：2. 9 %。前年同期と比べ0. 5ポイント減少。

* 完全失業率＝「完全失業者」÷（「就業者」＋「完全失業者」）×100

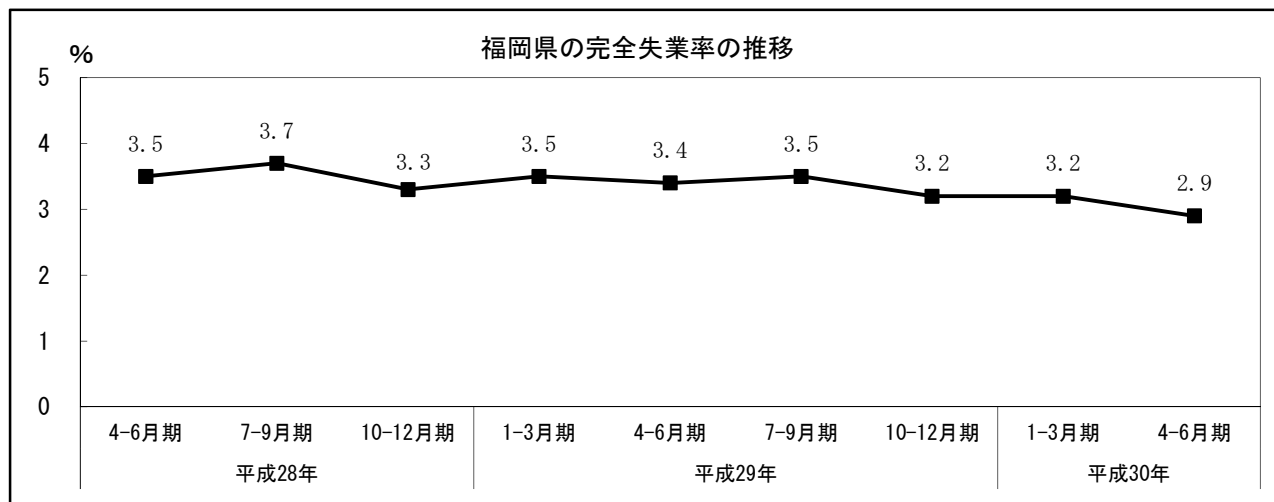
(単位：千人、%)

		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成25年		2, 540	2, 413	126	1, 869	5. 0
平成26年		2, 559	2, 443	117	1, 855	4. 6
平成27年		2, 566	2, 460	106	1, 853	4. 1
平成28年		2, 564	2, 474	90	1, 859	3. 5
平成29年		2, 598	2, 510	88	1, 830	3. 4
平成30年	1-3月期	2, 598	2, 514	83	1, 830	3. 2
	4-6月期	2, 647	2, 571	76	1, 781	2. 9
前年同期増減		32	46	▲ 14	▲ 27	▲ 0. 5

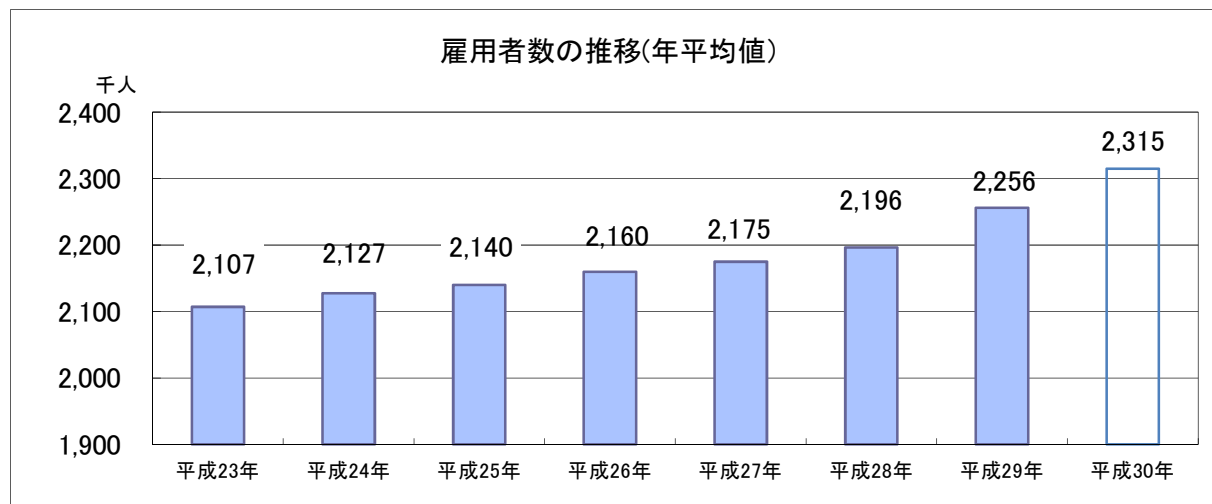
資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。

注) ・非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。

・平成30年の雇用者数は、1～6月期の平均値です。

雇 用

4 雇用保険被保険者数（2018年7月）

（1）前年同月比：106か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成29年 (2017)	7月	1,695,871	3.9
	8月	1,695,918	3.9
	9月	1,698,661	4.1
	10月	1,698,498	4.3
	11月	1,703,976	4.3
	12月	1,708,977	4.3
平成30年 (2018)	1月	1,703,715	3.9
	2月	1,703,844	3.5
	3月	1,702,863	2.8
	4月	1,690,713	2.4
	5月	1,715,119	2.0
	6月	1,722,621	1.8
	7月	1,722,077	1.5

		被保険者数	前年 同期比
平成28年 (2016)	7～9月	1,632,188	1.7
	10～12月	1,633,675	1.6
平成29年 (2017)	1～3月	1,647,430	2.5
	4～6月	1,674,756	3.5
	7～9月	1,696,817	4.0
平成30年 (2018)	10～12月	1,703,817	4.3
	1～3月	1,703,474	3.4
	4～6月	1,709,484	2.1

	被保険者数	前年比
平成27年度	1,602,022	1.8
平成28年度	1,632,726	1.9
平成29年度	1,694,716	3.8

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

